今月の ソリューション事例

NTT東日本／NTTデータ経営研究所／NTTデータ

平成２７年度 総務省『ＩＣＴ健康モデル（予防）の確立に向けた退職時健康情報継続管理モデル等に関する実証の請負』事業を受託

東日本電信電話（以下、NTT 東日本）、NTT データ経営研究所、および NTT データは、総務省が掲げるスマートプラチナ社会構想の実現に向けて、特に健康に対する関心が薄い方（健康無関心層）にインセンティブを提供することで健康増進を促す実証事業である平成 27 年度『ICT 健康モデル（予防）の確立に向けた退職時健康情報継続管理モデル等に関する実証の請負』事業に採択され、各社協力の下、2015 年 10 月から 2016 年 3 月まで実証事業を行うこととなった。

超高齢社会を迎えたわが国では、生産年齢人口の減少、社会保障費の増大等の課題に直面しており、国民の健康維持・増進に向けた取り組みによる健康寿命の延伸実現を通じた課題解決が求められている。このため健康保険組合等では、多くの健康維持・増進の取り組みが行われてきたが、「転職や退職などに起因して保険者を移動した際の健康情報の共有が困難」、「国民の多くを占める健康無関心層（運動習慣のない方）への関心喚起が不十分」、「継続的に事業を行うための財源確保」などの課題が存在している。

本実証では、企業の退職者団体や自治体を通じて参加を働きかけ、健康無関心層を含めて広く健康維持・増進の取り組みを普及させるための方策、および転職や退職に際しての健康情報の分断を防ぐための検証を、2015 年 10 月から 2016 年 3 月までの 6 ヶ月間実施する予定だ。

本実証では、「退職者健康増進モデル」として、居住地に応じて退職者の健康増進に向けたサービスの実証を行う。また、「健康情報継続管理モデル」として、組合健保から国保への健診データの移行実現に向けた検証（データポータビリティー検証）を行う。

1. 退職者健康増進モデル

定年等により組合健保から脱退した高齢者を対象に、NTT データの提供する「クリエイティブヘルス NEXT」を活用して現役世代と同等の健康増進サービスを提供し、高齢者の健康増進や社会活動促進に資するサービス、インセンティブのあり方の評価を行う。

また健康に対する取り組みを普及させるため、活動状況に応じてポイントがたまり、共通ポイント「Ponta」（運営：㈱ロイヤリティ マーケティング）等と交換することができる仕組みを提供する。これらの仕組みと提携事業者による健康診断、フィットネスクラブ、健康食品販売等の健康関連サービスを組み合わせ、幅広い年齢層が継続的に活用できるサービスのあり方を検証する。

なお、横浜市、千葉市、木更津市においては、自治体施策と連携することで、健康に対する関心が薄い方の取り組みをさらに促進する仕組みを構築する。

2. 健康情報継続管理モデル

本モデルでは、個人の健診データを円滑に移行・活用するための方策として第三者機関を設置した場合を想定し、第三者機関を介した健診データのポータビリティーの仕組みや蓄積された健診データの活用方法、自治体など退職者統括団体を巻き込んだ健康増進の仕組み等について検証する。

NTT 東日本　TEL：03-6803-7782
NTT データ経営研究所　TEL：03-5213-4110
NTT データ　TEL：050-5545-5097

SAPジャパン

住友重機械工業がSAPのソリューションを導入し基幹システムをクラウドに移行

SAPジャパンは、住友重機械工業（以下、SHI）が、グローバルビジネスへの対応を見据えた基幹システムの刷新を機に、国内大手重工メーカーとしては初めて、SAPのマネージドクラウドであるSAP HANA Enterprise Cloud上で、SAP Business Suite powered by SAP HANAを稼働したことを発表した。

日本を代表する総合機械メーカーであるSHIは、1888年（明治21年）の創業以来、幅広い領域で日本の産業界の発展を支え続けている。機械コンポーネント、精密機械、建設機械、産業機械、船舶、環境・プラントの6つのセグメントで事業を展開する同社の“モノづくり”の精神は、ナノテクノロジーから巨大構造物まで多岐にわたり、「動かし、制御する」技術を駆使することで斬新な発想を具現化してきた。近年は、海外進出にも積極的で、2014年度の実績においては、海外の売上高比率が55%に達している。

今回SHIは、さらなるグローバルビジネスの成長を見据え、事業環境の変化に迅速に対応するために、基幹システムの集約・統合を進めていくことを決定した。従来の業務システムは、各事業部単位で個別最適化されており、分社化、M＆A、事業再編といった環境変化に対する柔軟性が課題となっていた。また、システム運用の属人化が進み、メンテナンスの負荷も年々拡大していた。

このような背景のもと、SHIでは、2009年に基幹システムの刷新を検討開始した。様々な業務領域を支援する基幹システムの中でも最初のターゲットとなったのが会計領域だった。従来は、国産パッケージソフトウェアを大幅にカスタマイズした会計システムを本社および国内の主要グループ会社で利用していたが、海外関係会社への展開などいくつかの面で課題があった。また、検討開始当時は、IFRS対応が求められていたこともあり、このことも新システムの要件となった。

SHIは、複数の選択肢の中から、グローバルおよび国内重工メーカーでの採用実績を評価してSAP ERPの採用を決定し、さらに当時リリースされて間もないインメモリー対応のSAP Business Suite powered by SAP HANAの採用を決定した。システムの選定においては、トランザクション系（OLTP）と分析系（OLAP）を1つのデータベースで実現する製品コンセプトが大きな決定要素となった。

SAP Business Suite powered by SAP HANAの導入プロジェクトは、2013年10月からスタートしたが、当初は、オンプレミスを前提としたシステム構築を考えていた。しかし、将来の展開計画に合わせてサーバ構成を柔軟に拡張・縮小できることから、マネージドクラウドサービスのSAP HANA Enterprise Cloudの採用を決定し、2014年の春から開発環境、テスト環境、本番環境を用意した。

SHIでは、開発の初期段階ではSAP HANA Enterprise Cloudサービスの1つであるProjects環境を利用していたこともあり、クラウドに対する抵抗感は少なかった。また、SAP HANA Enterprise Cloudサービスとは別にAmazon Web Services（AWS）上に試験環境（SandBox）を構築して、簡易なテストを行ってきた経緯もあり、クラウド環境をうまく活用し開発を進めることができた。

2015年4月から本稼動を開始したSAP Business Suite powered by SAP HANAは、現在、本社および国内のグループ会社の会計業務で利用されている。

SAPジャパン　TEL：0120-786-727

今月のソリューション事例

NEC ／ネットクラッカー

スペインの大手通信事業者テレフォニカとSDN/NFV の実証実験に成功

NEC と子会社の NetCracker Technology（以下、ネットクラッカー）は、スペインの大手通信事業者のテレフォニカと共同で、SDN/NFV を活用した実証実験に成功した。本実証実験で 3 社は、vCPE（顧客宅内通信機器の仮想化）により、企業向け仮想 VPN サービスを提供するソリューションを構築した。なお、本ソリューションは NEC とネットクラッカーのネットワークの設定・運用を自動化する統合運用ソリューション（オーケストレーション）の他、テレフォニカの仮想インフラソリューション、仮想 SSL 通信終端機能や仮想ファイアウォールなどの仮想ネットワーク機能を組み合わせている。

本実証実験で構築したソリューションにより、ユーザーはセルフサービスポータル画面から仮想 VPN サービスや他のサービスの利用開始や設定変更などが可能となる。具体的には、ポータル画面上で VPN ユーザーの追加、ファイアウォールや Web フィルタリングの設定、遠隔地のユーザーに対する社内システムやパブリッククラウド上の企業データへのアクセス権付与などを実現する。

テレフォニカは、本ソリューションを企業向けに提供することで、従来、数週間程度かかっていた新サービスの導入時間を数分程度に短縮できる他、サービス開始後は顧客の要求に応じてサービス設定をリアルタイムに変更可能となる。

NEC は既に、テレフォニカのブラジル子会社「テレフォニカブラジル」と共同で、商用ネットワークによる一般家庭向けの大規模 vCPE の実証実験も行っている。

NEC とネットクラッカーは、今後も SDN/NFV 技術・ソリューションの提供を通してテレフォニカのサービスの発展に貢献すると共に、これまでの実績や経験を活かし、SDN/NFV 事業を拡大していく予定だ。

NEC　テレコムキャリア企画本部　TEL：03-3456-5916

CTC

アサヒビールと飲食店向けのビッグデータ分析の協業を開始

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、アサヒビールと共同で、飲食店向けのビッグデータ分析についての協業を開始した。本サービスは、米 Applied Predictive Technologies（以下、APT 社）のクラウド型予測分析ソフトウェア「Test & Learn」を使用して、メニュー変更やプロモーションなどの施策が、飲食店の売上や利益、お客様の来店や注文にもたらす影響を測定し、ビジネス改善の機会を特定するものだ。

近年、営業活動にビッグデータ分析を活用する企業が増加しているが、企業の意志決定のためには、分析の予測精度を高めて効果のある施策を特定する必要がある。

APT 社の Test & Learn は、企業の意思決定を支援する、施策のテスト設計や分析のコンサルティングサービスを含めたクラウド型予測分析ソフトウェアだ。飲食店が導入を検討している施策について、POS データや APT 社が独自に調査する地域特性に関連するデータから、施策に適切な実験店舗を割り出し、売上や利益、来店客数、客単価などへの施策の貢献度を実験を通して算出する。新商品の導入から割引キャンペーン、広告展開、店舗のレイアウト変更、従業員の研修など、様々な施策で活用することができる。APT 社が特許を持つアルゴリズムと同社の統計スペシャリストの知見に基づき特殊な事象がもたらすデータ（ノイズ）を除去することで、施策の利益への影響を測定し、ビジネス改善の機会を特定することが可能となる。

今後アサヒビールは、CTC と共に本サービスを飲食店の収益改善や経営効率の向上に向けてビッグデータ分析による店舗支援サービスを拡充していく。CTC では、小売業者や消費財メーカーなどに向けてサービスを展開していく。

伊藤忠テクノソリューションズ　TEL：03-6203-4100

日本オラクル／アシスト

村田機械グループが基幹システムを支える統合 DB 基盤として「Oracle Exadata」を導入

日本オラクルとアシストは、オラクルの高速データベース・マシン「Oracle Exadata Database Machine（以下 Oracle Exadata)」が、村田機械（以下、ムラテック）の基幹システムを支えるプライベート・クラウド環境の統合データベース（DB）基盤として稼働し、大幅な性能向上を実現したことを発表した。

ムラテックでは、国内最初期にセル生産方式を導入し、セル生産方式をベースに単品生産方式を採るなど、業務および業務システムの改革、改善に挑み続けてきた。その一環として製品情報管理の強化に着手し、「統合部品表システム」の構築を開始した。新システムでは、それまで設計、製造、アフターサービスなどの各部門で管理していた製品構成情報を 1 つにまとめ、新たに各種サービス情報も付加することで部門の垣根を越えて広く活用可能な全社統一のデータ管理を目指した。

過去 25 年間に出荷された繊維機械の部品構成情報のデータだけでも約 2 億 2,000 万件にのぼり、他製品の情報も合わせると膨大な量のデータ処理が予測される「統合部品表システム」の DB 基盤には、高い拡張性と処理性能が求められた。加えて、基幹系システムのハードウェアが更新時期を迎えていたことから、同社は従来利用していた「Oracle Database」のアップグレードによるバージョンの統一や運用効率の向上を図ることを目指した。実現にあたっては、「Oracle Exadata」の拡張性、高い処理性能と高可用性および信頼性を評価し、日本オラクルとの実機でのパフォーマンス検証を経て、システムをサポートしてきたアシストによる導入を決定した。

「Oracle Exadata」導入プロジェクトはスムーズに運び、約 8 ヶ月後には、それまで旧環境で稼働していたすべての基幹系システムの DB を「Oracle Exadata」へ移行し、その後安定した稼働を続けている。

日本オラクル　TEL：03-6834-4837
アシスト　TEL：03-5276-5850

OKI

豊田信用金庫にタブレット型帳票作成システム「記帳ナビ」を納入

OKI は、豊田信用金庫に同社のタブレット型帳票作成システムの「記帳ナビ」を納入した。豊田信用金庫（本店：愛知県豊田市）では「記帳ナビ」の導入により、帳票の記入漏れやミスを防ぎ、筆圧が弱いお客様の複写紙への記入負担を軽減した。また、帳票の書き損じを減らすことで、事務作業の効率化を図った。

豊田信用金庫では、2015 年 4 月にオープンした杁ヶ池（いりがいけ）支店（愛知県長久手市）で顧客満足度を向上する新しいサービスの導入を検討していた。OKI の「記帳ナビ」は、高齢のお客様や ICT 機器の操作に不慣れなお客様にも使いやすいことが評価され、採用が決定した。本システムは 2015 年 6 月から同支店での運用を開始し、さらに本店営業部にも導入され、7 月から稼働している。

「記帳ナビ」は、お客様の記入用タブレット（据え置き型)、ドットインパクトプリンター、ネットワークプリンター、本人確認書類リーダーを 1 セットにした構成で、同信用金庫内のローカウンターに設置された。今回はお客様の入力内容が確認できるよう職員の入力内容確認用タブレットも設置した。お客様がタブレット画面に表示されるガイダンスにそって入力するだけで、「口座開設」「諸届（変更)」の取引に使用する帳票の自動作成を行う。入力画面はお客様が使い慣れている ATM の画面を採用することで入力時の負担を軽減。また、職員用のタブレットにお客様入力画面を表示することで、お客様への説明とオペレーションのサポートができるよう工夫されている。

ローカウンターに設置された「記帳ナビ」

OKI　TEL：03-3454-2111